

(様式2)新規評価シート

建設部 砂防課

事業名	通常砂防		路河川名等	(砂)宮の入川		
事業毎の通番	8	市町村名	塩尻市	箇所名(ふりがな)	洗馬(せば)	
事業目的	宮の入川は、土石流危険渓流1ランクで上流域には不安定土砂や倒木が多くみられる。土砂災害防止法に基づく特別警戒区域内には人家5戸が立地し、警戒区域内には人家5戸のほか、地域防災計画に位置付けられている避難場所と避難所等の公共施設が立地している。このため、人家のほか、避難場所や避難所等公共施設の保全を図るため、下流への土砂流出を防ぐための砂防堰堤を整備するものである。					
しあわせ信州創造プランにおける位置付け	4-1 地域防災力の向上(災害に強い地域づくり)		事業実施の根拠法令等	砂防法		
関連する事業、計画等						
保全対象・範囲 受益対象・範囲	人家戸数10戸 避難所・避難場所、市道、消防団分団					
着手年度	平成28年度	事業期間	5年間	事業費(千円)	財源内訳(千円)	
完成年度(見込み)	平成32年度	費用対効果	4.20	国庫	その他 県債 一般財源	
全体事業内容(主な工種)	砂防堰堤工 1基			300,000	150,000 135,000 1,500	
年度事業内容(主な工種)	地質調査、地形測量、詳細設計 1式			5,000	2,500 2,250 250	
事業効果	直接的効果(定量的・定性的)	人家戸数10戸 避難所・避難場所、市道、消防団分団				
	間接的効果(定量的・定性的)					
評価の視点	必要性	【保全人家】10戸 【保全対象】上小曾部転作促進センター(避難所)、市道、消防団分団 【要配慮者利用施設】なし 【避難場所】埴原西構造改善センター			評価	A
	重要性	【災害履歴】なし 【交通影響】山間地のため市道分断による永久がある 【位置付け】地域防災計画の位置づけあり(土石流危険渓流、避難場所、避難所)			評価	B
	効率性	【費用対効果】B/C=4.2 【早期効果発現】事業期間:5年間 【工法等比較検討】砂防計画策定次に最適な配置を検討 【総合調整】治山事業と調整中			評価	A
	緊急性	【地形地質】地質には大きな問題はないと思われる 【流域植生】放置林が多い 【平均渓床勾配、土砂整備率】平均河床勾配9°、整備率0% 【危険地区】特別警戒区域指定あり			評価	A
	計画熟度	【情報共有】関係者を中心に周知(塩尻市)			評価	C
		【地域要望】塩尻市から要望あり 【合意形成】今後地元説明会を実施する予定 【住民参加】現時点で関与は低い				
部意見	当該渓流の保全対象には、塩尻市の地域防災計画に位置付けられた避難場所や避難所が立地しており、速やかな土砂災害対策が必要である。	行政改革課意見	流域内には不安定土砂や倒木が多数存在している。保全対象には人家、市道、避難所である転作促進センターがあることから、必要性、緊急性が認められる。	評価結果	総合評価	O B

【位置図、平面図、構造図等】(縮尺任意)



【整備の必要性がわかる状況写真等】



保全対象 避難所  
上小曾部転作促進センター



保全対象人家

事業概要説明図表

事業周辺環境

①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	土砂災害防止法に基づく特別警戒区域内には人家5戸が立地し、警戒区域内には人家5戸のほか、地域防災計画に位置付けられた避難場所と避難所等の公共施設が立地している。このため、人家のほか、避難場所や避難所等公共施設の保全を図るため、下流への土砂流出を防ぐための砂防事業の実施が必要となっている。	
②地域からの要望経緯及び地域の関わり	土砂法に基づく警戒区域等の指定に係る地元説明会を開催したところ、特別警戒区域内に人家が立地していることから、地元住民より砂防堰堤等の対策の要望が出された。	
③事業説明等の経緯	砂防計画を立案した段階において、地元説明会を実施する予定である。	
④他事業・プロジェクトとの整合、関連		
⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	周辺環境への影響を抑えることを念頭に砂防設備の設計を進める予定である。	
⑥地域活性化への影響と配慮	砂防事業により、地域住民の安全・安心を確保するとともに、災害のない地域づくりを推進し、地域の活性化を図る。	
⑦その他		
	事業代表地点の緯度経度	北緯:N 36° 3'46" 東経:E 137° 57'4"